

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

(昭和61年1月30日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年11月1日
至 昭和59年10月31日

自 昭和59年11月1日
至 昭和60年10月31日

大蔵大臣殿

昭和61年2月18日提出

会社名 アキレス株式会社

英訳名 Achilles Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 殿 岡 政 雄



本店の所在の場所 東京都新宿区大京町22番地の5 電話番号 (341) 5111

連絡者 経理部長 高橋 治 次

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
尚、財務諸表の科目は千円未満を四捨五入により表示している。
2. 当社は、当連結会計年度（自昭和59年11月1日 至昭和60年10月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、等松・青木監査法人の監査を受け、次頁の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

アキレス株式会社

取締役社長 殿 岡 政 雄 殿

作 成 年 月 日 昭和61年2月10日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

土屋 博と 秋

代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫

関与社員

公認会計士

長 井 紘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているアキレス株式会社の昭和59年11月1日から昭和60年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアキレス株式会社及び連結子会社の昭和60年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
電話 東京 (03) 503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地 同 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和60年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,126,971		7,785,185		
2. 受取手形及び売掛金※1	26,619,937		26,602,924		
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	761,247		958,231		
4. 有 価 証 券	929,596		924,230		
5. 棚 卸 資 産	13,883,155		14,102,157		
6. 前 払 費 用	303,341		272,523		
7. 繰 延 税 金	736,441		647,359		
8. そ の 他	1,045,073		1,025,419		
9. 貸 倒 引 当 金	△ 331,599		△ 269,882		
流動資産合計	52,074,162	73.9	52,048,146	72.6	△ 26,016
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※2					
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,432,394		5,250,400		
2. 機 械 及 び 装 置	5,404,823		5,406,282		
3. 車 輛 及 び 運 搬 具	275,289		275,870		
4. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	864,953		894,703		
5. 土 地	2,622,596		2,746,245		
6. 建 設 仮 勘 定	414,691		1,426,732		
有形固定資産合計	15,014,746	(21.3)	16,000,232	(22.3)	985,486
(2) 無 形 固 定 資 産	76,257	(0.1)	75,363	(0.1)	△ 894
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	2,082,526		2,194,456		
2. 非連結子会社及び関連会社株式	309,739		322,042		
3. 長 期 貸 付 金※3	109,775		97,107		
4. そ の 他	1,144,142		1,300,200		
5. 貸 倒 引 当 金	△ 376,537		△ 390,635		
投資その他の資産合計	3,269,645	(4.7)	3,523,170	(5.0)	253,525
固 定 資 産 合 計	18,360,648	26.1	19,598,765	27.4	1,238,117
資 産 合 計	70,434,810	100.0	71,646,911	100.0	1,212,101

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年10月31日現在)		当連結会計年度 (昭和60年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	22,386,735		22,140,930		
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金	1,131,659		1,423,856		
3. 短 期 借 入 金	4,678,740		3,622,601		
4. 未 払 金	2,109,054		1,860,027		
5. 未 払 事 業 税	303,844		227,208		
6. 未 払 法 人 税 等	1,130,833		913,042		
7. 未 払 費 用	2,990,664		2,960,397		
8. 国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金	6,945		—		
9. そ の 他	1,288,231		1,209,147		
流 動 負 債 合 計	36,026,705	51.1	34,357,208	48.0	△ 1,669,497
II 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	3,129,960		879,583		
2. 長 期 借 入 金※3	1,181,181		2,163,342		
3. 退 職 給 与 引 当 金	2,901,678		3,145,911		
4. 長 期 未 払 金※3	149,766		206,193		
5. 長 期 預 り 金	—		97,151		
固 定 負 債 合 計	7,362,585	10.5	6,492,180	9.1	△ 870,405
III 為替換算調整勘定	166,046	0.2	276,765	0.3	110,719
負 債 合 計	43,555,336	61.8	41,126,153	57.4	△ 2,429,183
資 本 の 部					
I 資 本 金	8,337,916	11.8	9,300,350	13.0	
II 資 本 準 備 金	6,979,178	9.9	8,267,116	11.5	
III 利 益 準 備 金	1,016,576	1.5	1,114,751	1.6	
IV その他の剰余金	10,546,436	15.0	11,841,738	16.5	
	26,880,106	38.2	30,523,955	42.6	
V 自 己 株 式	△ 632	—	△ 3,197	—	
資 本 合 計	26,879,474	38.2	30,520,758	42.6	3,641,284
負 債 ・ 資 本 合 計	70,434,810	100.0	71,646,911	100.0	1,212,101

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年11月1日 至 昭和60年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	百分比 (%)	内 訳	金 額	百分比 (%)	
I 売 上 高		100,180,908	100.0		98,667,622	100.0	△1,513,286
II 売 上 原 価		77,860,916	77.7		76,540,889	77.6	△1,320,027
売 上 総 利 益		22,319,992	22.3		22,126,733	22.4	△ 193,259
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当及び福利費	5,998,557			6,240,813			
2. 退職給与引当金繰入額	42,154			123,496			
3. 運送費及び保管料	4,292,820			4,390,608			
4. 広告費及び販売促進費	1,747,270			1,947,779			
5. 旅費交通費及び通信費	1,061,142			1,089,816			
6. 減価償却費	234,017			233,045			
7. 事業税	543,732			444,527			
8. 貸倒引当金繰入額	82,887			30,501			
9. その他	2,615,594	16,618,173	16.6	2,649,933	17,150,518	17.4	532,345
営 業 利 益		5,701,819	5.7		4,976,215	5.0	△ 725,604
IV 営業外収益							
1. 受取利息	524,063			436,994			
2. 受取配当金	64,919			87,423			
3. 有価証券売却益	—			289,326			
4. その他	386,541	975,523	1.0	416,372	1,230,115	1.2	254,592
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,273,270			1,050,104			
2. その他	592,951	1,866,221	1.9	363,173	1,413,277	1.4	△ 452,944
経 常 利 益		4,811,121	4.8		4,793,053	4.8	△ 18,068
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	189,216			403,516			
2. 退職給与引当金取崩額	60,292			—			
3. その他	20,300	269,808	0.3	398	403,914	0.4	134,106
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	102,650			177,605			
2. 退職役員慰労金	—			43,500			
3. 投資等償却※1	250,367			—			
4. 貸倒引当金繰入額	213,420			—			
5. その他	20,120	586,557	0.6	19,857	240,962	0.2	△ 345,595
税金等調整前当期純利益		4,494,372	4.5		4,956,005	5.0	461,633

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年11月1日 至 昭和60年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	百分比 (%)	内 訳	金 額	百分比 (%)	
VIII 法人税及び住民税額							
1. 当期計上額	2,438,179			2,262,394			
2. 税効果当期配分額	△215,466	2,222,713	2.2	89,082	2,351,476	2.4	128,763
差 引 計		2,271,659	2.3		2,604,529	2.6	332,870
IX 連結調整勘定当期償却額		(-) 19,800			—		19,800
X 持分法による投資利益		24,519			21,489		△ 3,030
XI 為替換算調整勘定		(+) 25,340			(-) 82,998		△ 108,338
当期純利益		2,301,718	2.3		2,543,020	2.6	241,302

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)		当連結会計年度 (自 昭和59年11月1日 至 昭和60年10月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		9,252,880		10,546,436
II その他の剰余金増加高 連結子会社の解散による 利益準備金振替高			293	293
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	91,611		98,468	
2. 配 当 金	881,017		968,061	
3. 役 員 賞 与	78,000	1,050,628	70,000	1,136,529
IV 当期純利益		2,301,718		2,543,020
V 為替換算調整勘定		(+) 42,466		(-) 111,482
VI その他の剰余金期末残高		10,546,436		11,841,738

連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度(昭和59年度)			当連結会計年度(昭和60年度)		
(1) 連結の範囲に関する事項			(1) 連結の範囲に関する事項		
a. 連結子会社			a. 連結子会社		
区 分	会社数	主 要 な 会 社 名	区 分	会社数	主 要 な 会 社 名
販売子会社	26社	アキレス販売(株)、アキレス商事(株)	販売子会社	26社	アキレス販売(株)、アキレス商事(株)
製造子会社	2社	レスコ(株)、アキレスマリン(株)	製造子会社	2社	レスコ(株)、アキレスマリン(株)
海外子会社	1社	興国 U.S.A., INC.	海外子会社	1社	興国 U.S.A., INC.
計	29社		計	29社	
(注) 当連結会計年度中に、秋田アキレス(株)を設立し、連結子会社に加えた結果、連結子会社は29社となった。			(注) 当連結会計年度中に、子会社の販売拡充強化、財務体質強化の為に統合(設立、解散)を行なったが連結子会社数は前年と同じく29社である。		
			(a) 設立会社(4社) 北関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株) アキレス広島販売(株)、アキレス四国販売(株)		
			(b) 解散会社(4社) 函館アキレス(株)、長岡アキレス(株) 広島アキレス(株)、松山アキレス(株)		
b. 非連結子会社			b. 非連結子会社		
区 分	会社数	会 社 名	区 分	会社数	会 社 名
販売子会社	1社	互 興 (株)	販売子会社	1社	互興ビニスター販売(株)
製造子会社	3社	北海道ウレタン化工(株)、東群馬縫製(株) アキレスサイダン(株)	製造子会社	3社	北海道ウレタン化工(株)、東群馬縫製(株) アキレスサイダン(株)
海外子会社	1社	興国化学(香港)有限公司	海外子会社	2社	興国化学(香港)有限公司 アキレスマリンヨーロッパB.V.
計	5社		計	6社	
(注) 当連結会計年度中に、アキレスサイダン(株)を設立した為非連結子会社は5社となった。			(注) 1. 互興(株)は当連結会計年度中に社名変更により互興ビニスター販売(株)となった。		
			2. 当連結会計年度中に、アキレスマリンヨーロッパB.V.を設立した為非連結子会社は6社となった。		
c. 連結の範囲から除いた理由			c. 連結の範囲から除いた理由		
非連結子会社5社合計の総資産及び、売上高並びに当期純利益は、連結総資産の0.9%及び、連結売上高の2.0%並びに連結当期純利益の0.5%であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。			非連結子会社6社合計の総資産及び、売上高並びに当期純利益は、連結総資産の1.2%及び、連結売上高の2.8%並びに連結当期純利益の1.2%であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。		
(注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」53頁に記載している。			(注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」50頁に記載している。		
(2) 持分法の適用に関する事項			(2) 持分法の適用に関する事項		
a. 非連結子会社5社及び関連会社5社のうち関連会社パーコ(株)に対する投資について持分法を適用している。			a. 非連結子会社6社及び関連会社5社のうち関連会社パーコ(株)に対する投資について持分法を適用している。		

前連結会計年度（昭和59年度）	当連結会計年度（昭和60年度）																																																															
b. 適用外の非連結子会社5社及び関連会社4社はそれぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がない。 (3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項 a. 連結子会社及び持分法適用会社の決算日 連結子会社及び持分法適用会社の内、その決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。 ① 連結子会社 <table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>主要な会社名</th></tr><tr><td>1月31日</td><td>3社</td><td>神戸ビニスター販売(株)</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>5社</td><td>新潟アキレス(株)</td></tr><tr><td>3月31日</td><td>1社</td><td>興国 U. S. A., INC.</td></tr><tr><td>4月30日</td><td>2社</td><td>札幌アキレス(株)</td></tr><tr><td>5月31日</td><td>1社</td><td>松山アキレス(株)</td></tr><tr><td>6月30日</td><td>2社</td><td>レスコ(株)</td></tr><tr><td>7月31日</td><td>1社</td><td>愛知アキレス(株)</td></tr><tr><td>8月31日</td><td>3社</td><td>アキレス九州販売(株)</td></tr></table> ② 持分法適用会社 <table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>会社名</th></tr><tr><td>12月31日</td><td>1社</td><td>バーコ(株)</td></tr></table> b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理 連結決算日と異なる決算日の連結子会社及び持分法適用会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。 (4) 会社処理基準に関する事項 a. 資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法により評価している。 ② 棚卸資産 総平均法による原価法により評価している。 b. 減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 法人税法に定める基準による定率法を採用している会社は親会社及び連結子会社27社である。 また法人税法に定める基準による定額法を採用している会社は連結子会社2社である。	決算日	会社数	主要な会社名	1月31日	3社	神戸ビニスター販売(株)	2月末日	5社	新潟アキレス(株)	3月31日	1社	興国 U. S. A., INC.	4月30日	2社	札幌アキレス(株)	5月31日	1社	松山アキレス(株)	6月30日	2社	レスコ(株)	7月31日	1社	愛知アキレス(株)	8月31日	3社	アキレス九州販売(株)	決算日	会社数	会社名	12月31日	1社	バーコ(株)	b. 適用外の非連結子会社6社及び関連会社4社はそれぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がない。 (3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項 a. 連結子会社及び持分法適用会社の決算日 連結子会社及び持分法適用会社の内、その決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。 ① 連結子会社 <table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>主要な会社名</th></tr><tr><td>1月31日</td><td>2社</td><td>神戸ビニスター販売(株)</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>3社</td><td>新潟アキレス(株)</td></tr><tr><td>3月31日</td><td>1社</td><td>興国 U. S. A., INC.</td></tr><tr><td>4月30日</td><td>4社</td><td>札幌アキレス(株)</td></tr><tr><td>6月30日</td><td>2社</td><td>レスコ(株)</td></tr><tr><td>7月31日</td><td>1社</td><td>愛知アキレス(株)</td></tr><tr><td>8月31日</td><td>3社</td><td>アキレス九州販売(株)</td></tr></table> ② 持分法適用会社 <table><tr><th>決算日</th><th>会社数</th><th>会社名</th></tr><tr><td>12月31日</td><td>1社</td><td>バーコ(株)</td></tr></table> b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理 同 左 (4) 会社処理基準に関する事項 a. 資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券及び投資有価証券 同 左 ② 棚卸資産 同 左 b. 減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 同 左	決算日	会社数	主要な会社名	1月31日	2社	神戸ビニスター販売(株)	2月末日	3社	新潟アキレス(株)	3月31日	1社	興国 U. S. A., INC.	4月30日	4社	札幌アキレス(株)	6月30日	2社	レスコ(株)	7月31日	1社	愛知アキレス(株)	8月31日	3社	アキレス九州販売(株)	決算日	会社数	会社名	12月31日	1社	バーコ(株)
決算日	会社数	主要な会社名																																																														
1月31日	3社	神戸ビニスター販売(株)																																																														
2月末日	5社	新潟アキレス(株)																																																														
3月31日	1社	興国 U. S. A., INC.																																																														
4月30日	2社	札幌アキレス(株)																																																														
5月31日	1社	松山アキレス(株)																																																														
6月30日	2社	レスコ(株)																																																														
7月31日	1社	愛知アキレス(株)																																																														
8月31日	3社	アキレス九州販売(株)																																																														
決算日	会社数	会社名																																																														
12月31日	1社	バーコ(株)																																																														
決算日	会社数	主要な会社名																																																														
1月31日	2社	神戸ビニスター販売(株)																																																														
2月末日	3社	新潟アキレス(株)																																																														
3月31日	1社	興国 U. S. A., INC.																																																														
4月30日	4社	札幌アキレス(株)																																																														
6月30日	2社	レスコ(株)																																																														
7月31日	1社	愛知アキレス(株)																																																														
8月31日	3社	アキレス九州販売(株)																																																														
決算日	会社数	会社名																																																														
12月31日	1社	バーコ(株)																																																														

前連結会計年度(昭和59年度)	当連結会計年度(昭和60年度)
<u>c. 引当金の計上基準</u> ① 貸倒引当金 法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額(法定繰入率)を計上している。 但し取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を計上している。 ② 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額を計上している。 尚、当社は昭和54年6月より従来の退職金制度の50%相当分について適格年金制度を採用している。 ○昭和59年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 2,511,533千円 ○過去勤務費用の掛金の期間 14年4ヶ月 ③ 国際科学技術博覧会出展引当金 博覧会出展費用の支出に備えるため、総出展費用見込額を出展契約締結日から博覧会閉会日までの期間に按分した額を計上している。 <u>d. 繰延資産の処理方法</u> 社債発行費については支出時に全額費用として処理している。 <u>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> a. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 b. 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としているが、この金額は僅少である為、発生会計年度において全額償却している。	<u>c. 引当金の計上基準</u> ① 貸倒引当金 同 左 尚、当連結会計年度において法人税法の改正により法定繰入率に変更されたので繰入率を従来の$\frac{10}{1,000}$から$\frac{8}{1,000}$に変更した。これにより当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は従来の方法によった場合に比べ68,362千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加している。 ② 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額を計上している。 尚、当社は昭和54年6月より従来の退職金制度の50%相当分について適格年金制度を採用している。 ○昭和60年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 2,345,499千円 ○過去勤務費用の掛金の期間 14年4ヶ月 ③ 国際科学技術博覧会出展引当金 同 左 <u>d. 繰延資産の処理方法</u> — <u>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 同 左

前連結会計年度(昭和59年度)	当連結会計年度(昭和60年度)
(6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。 但し、減価償却資産については、未実現損益に重要性のある場合に、その消去を行うと共に減価償却費の修正を行っている。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)による修正テンポラル法に準拠している。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項 同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 a. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。 b. 子会社の利益準備金のうち親会社の株式取得日以後の連結持分相当分は、連結上利益準備金として計上している。	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、未実現利益の消去により個別会計計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計で計上された法人税等を修正している。	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度(昭和59年度)	当連結会計年度(昭和60年度)
前連結会計年度まで「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額並びに「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額にかかる科目については当連結会計年度から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、それぞれ「未払事業税」及び「未払法人税等」として表示することに変更した。 また、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も「事業税引当金繰入額」から「事業税」に変更した。	「有価証券売却益」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 尚、前連結会計年度の「有価証券売却益」は、94,726千円である。

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度（昭和59年10月31日現在）	当連結会計年度（昭和60年10月31日現在）																																								
※ 1	a. 受取手形割引高 (一 般 会 社) 9,758,098千円 (非連結子会社及び 関 連 会 社) 46,336千円 計 9,804,434千円 b. 受取手形裏書譲渡高 (一 般 会 社) 11,951千円 (非連結子会社及び 関 連 会 社) 267千円 計 12,218千円	a. 受取手形割引高 (一 般 会 社) 9,996,260千円 (非連結子会社及び 関 連 会 社) 58,098千円 計 10,054,358千円 b. 受取手形裏書譲渡高 (一 般 会 社) 12,690千円 (非連結子会社及び 関 連 会 社) 869千円 計 13,559千円																																								
※ 2	減価償却累計額 建物及び構築物 4,608,555千円 機 械 及 び 装 置 13,187,225千円 車 輛 及 び 運 搬 具 598,730千円 工具・器具及び備品 3,885,474千円 計 22,279,984千円	減価償却累計額 建物及び構築物 4,964,104千円 機 械 及 び 装 置 14,114,399千円 車 輛 及 び 運 搬 具 595,422千円 工具・器具及び備品 3,757,591千円 計 23,431,516千円																																								
※ 3	外貨建長期金銭債権及び債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>外 貨 額</th><th>決算日為替 相場換算額</th><th>連結貸借対 照表計上額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>長 期 貸付金</td><td>HK\$400,000</td><td>千円 12,536</td><td>千円 15,984</td><td>千円 △ 3,448</td></tr><tr><td>長 期 借入金</td><td>US\$400,000</td><td>千円 97,980</td><td>千円 97,533</td><td>千円 447</td></tr><tr><td>長 期 未払金</td><td>US\$481,919</td><td>千円 118,046</td><td>千円 110,654</td><td>千円 7,392</td></tr></table>		外 貨 額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差 額	長 期 貸付金	HK\$400,000	千円 12,536	千円 15,984	千円 △ 3,448	長 期 借入金	US\$400,000	千円 97,980	千円 97,533	千円 447	長 期 未払金	US\$481,919	千円 118,046	千円 110,654	千円 7,392	外貨建長期金銭債権及び債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>外 貨 額</th><th>決算日為替 相場換算額</th><th>連結貸借対 照表計上額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>長 期 貸付金</td><td>HK\$240,000</td><td>千円 6,530</td><td>千円 9,590</td><td>千円 △ 3,060</td></tr><tr><td>長 期 借入金</td><td>US\$6,500,000</td><td>千円 1,378,000</td><td>千円 1,582,230</td><td>千円 △ 204,230</td></tr><tr><td>長 期 未払金</td><td>US\$366,271</td><td>千円 77,649</td><td>千円 84,866</td><td>千円 △ 7,217</td></tr></table>		外 貨 額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差 額	長 期 貸付金	HK\$240,000	千円 6,530	千円 9,590	千円 △ 3,060	長 期 借入金	US\$6,500,000	千円 1,378,000	千円 1,582,230	千円 △ 204,230	長 期 未払金	US\$366,271	千円 77,649	千円 84,866	千円 △ 7,217
	外 貨 額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差 額																																						
長 期 貸付金	HK\$400,000	千円 12,536	千円 15,984	千円 △ 3,448																																						
長 期 借入金	US\$400,000	千円 97,980	千円 97,533	千円 447																																						
長 期 未払金	US\$481,919	千円 118,046	千円 110,654	千円 7,392																																						
	外 貨 額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対 照表計上額	差 額																																						
長 期 貸付金	HK\$240,000	千円 6,530	千円 9,590	千円 △ 3,060																																						
長 期 借入金	US\$6,500,000	千円 1,378,000	千円 1,582,230	千円 △ 204,230																																						
長 期 未払金	US\$366,271	千円 77,649	千円 84,866	千円 △ 7,217																																						

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 昭和58年11月1日 至 昭和59年10月31日)	当連結会計年度 (自 昭和59年11月1日 至 昭和60年10月31日)
※1	断熱システム課における不祥事故による実損相当額である。	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (昭和59年10月31日現在)	当連結会計年度 (昭和60年10月31日現在)
1株当たり純資産額 167円94銭	1株当たり純資産額 180円21銭
1株当たり当期純利益 14円98銭	1株当たり当期純利益 15円52銭